

令和7年度第1回三重県人口減少対策有識者会議概要

1 開催状況

○日 時：令和7年6月26日（木）10：00～12：00

○開催方法：Web開催

○出席委員等（敬称略）：

委員

天野 馨南子 株式会社ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー

石阪 督規 埼玉大学 教授

沼尾 波子 東洋大学 教授

藤波 匠 株式会社日本総合研究所 上席主任研究員

オブザーバー

山崎 史郎 内閣官房参与

亀井 利克 地域共生政策自治体連携機構 理事

○議 題：三重県人口ビジョンについて

2 主な意見（要旨）

沼尾委員

○人口ビジョンを県民に広く提示していくにあたり、いかに丁寧に示していけるかがポイントである。県内でも南北で人口減少の状況は大きく異なるうえ、特に中山間地域では同じ市町の中でも集落や地区によっても違いはある。人口減少が著しく進む中でも人が集まり社会増になっている地域では、どのような工夫がなされているのかを確認し、施策に盛り込んでいくことが今後必要になってくる。

○移民の受入れや多文化共生について、今後国がどのような方向性を打ち出していくのかにも関わるが、人口減少が著しく進む中で日本人のみでは賄いきれない部分を外国人の労働力に頼るのであれば、県としてそれぞれの産業部門でどのように外国人の労働力を活用していくのか、戦略的に方向性を示せると良い。

○若い女性が自分のライフコースを考えると、思い描く働き方や暮らし方が三重県で実現できるのかということを見える化していくことが大切である。女性の働き方や暮らしを支援するような企業を誘致するといった戦略もあるのではないかな。

○人口が減るということは単純な数だけではなく、それ以上に組み合わせが減少してそれによりネットワークが縮小するということを示し、人口減少がもたらす影響について県民に実感を持ってもらうことが大切である。

天野委員

○沼尾委員の発言にもあった、人口減少による組み合わせの減少やネットワークの縮小は

未婚化対策の観点からも大きな問題である。マッチングの選択肢が少なくなっていく地方では結婚したくないという声が若い女性から多く聞かれる。AI マッチングの対象者を三重県在住・在勤のみとするのではなく、東京を含む広域で展開してはどうか。

- 三重県における 2023 年の国際結婚割合は 4 %を超えている（全国 9 位）。2019 年と比較すると、経済格差婚を背景とした「嫁取り」、いわゆる外国人妻が多かった都道府県は国際結婚割合の全国順位が下落し、逆に外国人夫が主流の都道府県の順位が上昇している。夫が稼ぎ妻を養う「男性上位婚」の発想を捨てないと国際結婚も減少していく。
- 三重県においては、2024 年の 20 代男性の社会減は前年より改善した一方で、20 代女性の社会減は改悪している。自然減は女性の社会減による影響が大きい中で、三重県は若い女性を手放してしまっている。あらゆる職種において、ジェンダーレスで働ける環境が必要である。

藤波委員

- 三重県においてコロナ禍以降の婚姻件数の減少が著しい中で 2024 年は下げ止まっているというデータがあるが、2025 年の速報値では全国的に前年比で婚姻件数が減少している傾向がみられ、三重県も油断はできない。
- 出生数の減少は人口減少による影響も大きいと、過度に問題視するのではなく、若者の流出による影響も絡めて考えていく必要がある。
- 2019 年と比較すると、三重県において 2023 年、2024 年は若い男性の転出超過が多い。人口の流出は雇用の影響が大きい中で、製造業が中心の三重県で男性の流出が増えているのは気になるところである。
- 特にコロナ後に情報通信産業が伸びており、IT 系や情報通信産業が発達している所に人は集まる。製造業においても IT 関連部門を伸ばしていかない限り、今後雇用は増えていかない。
- 「家事・育児・介護は女性の仕事」といった意識が自分の住む地域にあるかを問うアンケート調査（内閣府「令和 6 年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」）によると、女性はどの地域でも一定割合の人が「ある」と回答しているが、東海地方の男性は「ある」と回答した人の割合が少ない。この意識のジェンダーギャップ（実態に対する男性の意識の低さ）に、女性が失望してしまっているのではないか。

山崎オブザーバー

- 三重県人口ビジョンにおいて、2080 年までの遠い未来の将来人口推計をすることの意味が見出せない。県としてどのような将来像を描くのか、メッセージ性を持たせるべきではないか。
- 新しい働き方や雇用のあり方については、ジェンダーギャップに加えてジェネレーションギャップが大きい。取り組むことによる実利的なメリットを経営者層に知ってもらい、

マインドを変えていかなければならない。国も、地方における取組を点から面へネットワークでつなぎ、できることから変えていく体制を作り上げていく。

亀井オブザーバー

- 人口ビジョンを県民に示したうえで、取組を推進する組織が必要になってくる。人口減少が加速することによる影響について、市町や経済団体、教育機関等全ての分野の人に我が事として危機感を持ってもらう必要がある。あらゆる年齢層、あらゆる団体の方々に参加いただく県民会議のようなものを立ち上げるべきではないか。
- 司法、立法、行政、企業の本社等、さまざまなものが東京にあり、ヒト・モノ・カネが一極集中している。地方においては税収減によってコストがかけられない。法の下の平等と言いながら、地方においては十分なサービスが受けられない地域もある。

石阪委員

- 東京都は子育て支援の額も桁違いでかなり恵まれている。東京都と同じことをしてサービス合戦になってしまっただけでは対峙できないため、差別化を図る必要がある。
- 第1子の出生に対する支援はまず結婚支援から始まるのに対し、第2子以降の出生に対する支援は経済的な支援や働き方支援、ジェンダーギャップの解消など、これまでの子育て支援の延長線上ででき、ベクトルが全く異なる。前者において、Z世代の人たちは結婚することでどんなメリットがあるのか、そもそも結婚する意味があるのかという疑問を持っていると思われる。
- 今の若者は、住む場所と働く場所は別（東京で働き三重に住む、三重で働き東京に住む等）という考え方がトレンドになっており、遠距離通勤ができる移住先が注目されている。その中で三重県としては移動・交通の支援に注力すべきではないか。三重県は交通が脆弱であり、また、住宅支援は他自治体でも実施しているが移動の支援はなかなか例がなく差別化も図れる。定住人口にこだわらない支援が必要である。
- 三重県において公務員離れ、教員離れが急速に進んでいる。今までは地元の優秀な人材が公務員や教員として地元に着していたのが、民間に流れることによって県外へ出て行ってしまう。その背景として、今の若者の就活においては、企業と学生の間に就職エージェントが入り学生を確保しているため、合同企業説明会やUターンセミナーを開催しても人が集まらない。優秀な人材に残ってもらうためには、基幹産業である製造業やサービス業の働き甲斐や良さを若者にPRしていく必要がある。
- 大学には外国人留学生がいるが、地元に着していない。高度外国人材が東京や海外へ出て行ってしまう。日本語能力と、地元企業による外国人留学生を採用することへのためらいが課題である。

<以下、フリーディスカッション>

山崎オブザーバー

○自治体における「会計年度任用職員」の働き方改革も大切である。民間企業は、地元の自治体の姿を見て取組を行う。

天野委員

- 小さい自治体になればなるほど、役所が最大企業になる。その役所でDX化が非常に遅れており、在宅勤務などの多様な働き方ができないことが若者の流出の一因となっている。
- 行政サービスや経済的な支援も大事だが、東京と地方におけるそもそもの「お気持ち格差」（意識の格差）が問題である。子育て期も妻が仕事を辞めずに働くコースを理想とする男性（18～34歳）の割合は、東京圏が全国と比較して非常に高い。地方においては「強い男性が女性を守る」といった夫婦に関する昭和の考え方が残っており、この意識を変えていくことが不可欠である。
- 三重県の人口構造を見ると、40代の次に70代の人口が多い。県民会議を開くのであれば、やり方を工夫しないと高齢者層の声が強くなりすぎてしまい、ますます若者から敬遠される三重県になりかねない。

藤波委員

- 将来人口推計において、さまざまな仮定のもと複数パターンの推計を示してもよいのではないか。
- 各自治体で外国人の奪い合いが起きている。外国人労働者に過度に依存しすぎると、地域の賃金水準を低下させてしまうリスクがあるということは理解しておく必要がある。